

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	46,589	4.1	1,599	12.6	1,456	1.9	1,061	△5.6
2019年3月期第3四半期	44,753	△3.1	1,420	△2.7	1,429	△9.0	1,124	6.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 648百万円 (△23.2%) 2019年3月期第3四半期 843百万円 (△34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	12.13	—
2019年3月期第3四半期	12.87	12.85

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	53,280	37,744	70.8
2019年3月期	54,272	37,494	69.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 37,744百万円 2019年3月期 37,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2020年3月期	—	2.50	—		
2020年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	3.9	2,500	0.7	2,500	1.2	1,750	1.6	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「1株当たり当期純利益」は、2019年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	93,620,800 株	2019年3月期	93,620,800 株
2020年3月期3Q	6,094,159 株	2019年3月期	6,183,651 株
2020年3月期3Q	87,482,202 株	2019年3月期3Q	87,373,846 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2020年2月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内は前年並みで推移し、海外代理店向けの売上はバドミントン用品が好調で増収となりました。中国については在庫調整が一定程度進捗し、バドミントン用品全体の売上は引き続き回復基調であり、連結売上高は46,589百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。増収に伴う売上総利益の増加が、将来の成長を見据えた先行投資としての広告宣伝費、人件費等の販管費の増加を上回り、営業利益は1,599百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益は1,456百万円（前年同四半期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,061百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、ウェアについては増収となりましたが、バドミントン用品は前年並みとなりました。テニス用品については、テニスシューズが好調でしたがラケットの売上が前年に満たず減収となり、国内全体では前年並みで推移しました。海外代理店向けの売上については、バドミントン用品やウェアが好調で増収となりました。利益については円高による仕入れコスト低減の一方で、国内工場の生産効率は改善傾向ながら第1四半期における低下の影響が大きく、第3四半期累計では売上総利益率は前年並みとなりました。増収に伴い売上総利益は増加しましたが、選手契約等の広告宣伝費、人件費の増加等による販管費の増加が売上総利益の増加を上回り、減益となりました。

この結果、売上高は29,018百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は267百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品については増収、テニス用品については減収となり、北米全体では増収となりました。利益面については、継続して製品のプロモーションや販売体制を強化しており、販管費が増加しました。

この結果、売上高は1,731百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比71.5%減）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン用品は減収、テニス用品についてはラケットの売上増により増収となりました。現地通貨ベースでは全体で増収となりましたが、為替換算の影響により減収となりました。利益面については、セールスマックスの変化により売上総利益率が低下し、さらに人件費等の販管費が増加しました。

この結果、売上高は1,737百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は25百万円（前年同四半期は64百万円の営業利益）となりました。

ニ. [アジア]

売上については、中国販売子会社では、ラケット及びシューズを中心にバドミントン用品全体が回復基調となり、為替換算によるマイナス影響を加味しても増収となりました。台湾子会社では、バドミントンラケットやシューズ等の売上が回復し増収となりました。

利益については、主に台湾での積極的投資により広告宣伝費が増加しましたが、増収に伴う売上総利益増の影響が大きく、増益となりました。

この結果、売上高は13,652百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は1,288百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は46,140百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は1,557百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブは、10月は台風の接近等、週末に悪天候が続き入場者数が大幅に減少しましたが、12月は暖冬で降雪の影響が少なかったことから入場者数が過去最高となり、累計で増収となりました。利益については人件費等の増加により減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は449百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、53,280百万円となり、前連結会計年度末に比べて992百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少及び国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、15,535百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,242百万円の減少となりました。その主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加に加え、賞与引当金及び長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、37,744百万円となり、前連結会計年度末に比べて249百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移いたしました。引き続き国内をはじめグローバルでのマーケティング施策に取り組むと同時に、生産性向上による売上総利益率のさらなる改善に努め、通期業績予想の達成を目指してまいります。なお、中国にて発生した新型コロナウイルスの感染拡大により当社事業も一定程度の影響を受ける可能性があります。現時点においてはその影響について精査中であり、2019年5月9日に公表しました通期業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119,768	10,233,570
受取手形及び売掛金	12,867,386	11,782,444
商品及び製品	6,371,038	6,790,859
仕掛品	1,249,303	1,309,782
原材料及び貯蔵品	1,012,955	1,124,149
その他	1,373,918	1,474,681
貸倒引当金	△34,776	△33,149
流動資産合計	33,959,592	32,682,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,621,579	5,467,558
土地	8,439,691	8,424,668
その他（純額）	2,778,938	3,405,941
有形固定資産合計	16,840,210	17,298,169
無形固定資産		
のれん	145,833	233,698
その他	332,856	305,723
無形固定資産合計	478,690	539,422
投資その他の資産		
投資有価証券	115,167	104,450
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	2,000,264	1,796,765
その他	480,216	459,900
貸倒引当金	△1,392	△750
投資その他の資産合計	2,994,256	2,760,366
固定資産合計	20,313,156	20,597,957
資産合計	54,272,748	53,280,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,449,510	3,086,473
未払金	1,749,139	1,515,390
1年内返済予定の長期借入金	668,629	668,629
未払法人税等	381,786	55,348
未払消費税等	127,942	28,642
賞与引当金	789,490	282,742
役員賞与引当金	21,479	17,400
設備関係支払手形	468	742
その他	944,426	1,508,773
流動負債合計	8,132,872	7,164,142
固定負債		
長期借入金	3,065,277	2,641,111
退職給付に係る負債	3,281,428	3,156,689
役員退職慰労引当金	263,527	232,045
株式給付引当金	86,390	62,469
長期預り保証金	1,851,274	1,844,417
その他	97,265	434,725
固定負債合計	8,645,163	8,371,458
負債合計	16,778,035	15,535,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,662,879	7,682,310
利益剰余金	27,588,595	28,211,676
自己株式	△1,334,863	△1,276,427
株主資本合計	38,623,211	39,324,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,685	4,700
為替換算調整勘定	△713,020	△1,191,200
退職給付に係る調整累計額	△462,990	△392,964
その他の包括利益累計額合計	△1,168,325	△1,579,464
非支配株主持分	39,827	—
純資産合計	37,494,713	37,744,695
負債純資産合計	54,272,748	53,280,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	44,753,357	46,589,918
売上原価	26,070,408	27,184,574
売上総利益	18,682,949	19,405,344
販売費及び一般管理費	17,262,783	17,805,983
営業利益	1,420,166	1,599,360
営業外収益		
受取利息	26,547	28,023
受取賃貸料	12,153	11,498
その他	30,485	30,400
営業外収益合計	69,185	69,922
営業外費用		
支払利息	10,182	38,108
売上割引	3,569	2,601
為替差損	45,552	166,558
その他	877	5,371
営業外費用合計	60,183	212,640
経常利益	1,429,168	1,456,642
特別利益		
固定資産売却益	158,621	-
投資有価証券売却益	-	9,654
国庫補助金	-	133,476
新株予約権戻入益	3,279	-
特別利益合計	161,900	143,130
特別損失		
投資有価証券売却損	-	336
特別損失合計	-	336
税金等調整前四半期純利益	1,591,069	1,599,437
法人税、住民税及び事業税	291,576	380,312
法人税等調整額	175,384	159,891
法人税等合計	466,961	540,203
四半期純利益	1,124,107	1,059,233
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△2,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124,107	1,061,275

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,124,107	1,059,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,543	△2,985
為替換算調整勘定	△306,770	△478,180
退職給付に係る調整額	46,705	70,026
その他の包括利益合計	△280,608	△411,138
四半期包括利益	843,499	648,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,499	650,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,041

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、使用権資産（有形固定資産のその他）が587百万円、リース負債（流動及び固定負債のその他）が664百万円それぞれ増加しています。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,318,092	1,680,437	1,835,441	12,476,617	44,310,588	442,769	44,753,357	—	44,753,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,156,135	313	5,680	2,787,790	9,949,920	20,956	9,970,877	△9,970,877	—
計	35,474,227	1,680,751	1,841,122	15,264,407	54,260,509	463,726	54,724,235	△9,970,877	44,753,357
セグメント利益	421,296	98,803	64,462	799,485	1,384,048	75,509	1,459,558	△39,392	1,420,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,392千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	29,018,259	1,731,879	1,737,543	13,652,703	46,140,384	449,533	46,589,918	—	46,589,918
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,405,685	170	8,887	2,494,541	9,909,285	23,812	9,933,098	△9,933,098	—
計	36,423,944	1,732,049	1,746,431	16,147,244	56,049,670	473,346	56,523,017	△9,933,098	46,589,918
セグメント利益 又は損失(△)	267,301	28,120	△25,824	1,288,021	1,557,619	65,089	1,622,708	△23,347	1,599,360

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,347千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整
額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	東洋造機株式会社
事業内容	ストリンギングマシン等の製造

(2) 企業結合日

2019年12月25日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

東洋造機株式会社の株式の49%を追加取得し、当社の持株比率は100%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については2018年の当事企業の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	176,400千円
取得原価		176,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

138,614千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却